

総会における意見交換について

1 意見交換の趣旨

知事ほか県幹部職員と県内市町長が、全県的な課題について自由に意見交換することにより、特定課題における現状認識及び課題把握、今後の方向性などの共通認識を醸成させるとともに、その場で頂いたご意見やご提言等については、今後の政策の展開に生かしていくものとしします。

なお、意見交換の議論等を踏まえ、引き続き、県と市町が連携・協働して検討していくことが必要と判断されるテーマについては、新たに検討会議等を設置して、当該テーマの検討を継続していくものとしします。

2 平成 26 年度協議テーマ

「まち・ひと・しごと創生総合戦略について」

二、以國際文庫基金會為例

國際文庫基金會

國際文庫基金會（International Council for the Study of the Civilizations, ICSC）於一九七〇年創立，是國際間第一個以研究、保存和推廣人類文化遺產為宗旨的國際組織。

該會的宗旨是促進國際間對人類文化遺產的研究、保存和推廣，並促進國際間的文化合作與交流。

該會的宗旨是促進國際間對人類文化遺產的研究、保存和推廣，並促進國際間的文化合作與交流。

該會的宗旨是促進國際間對人類文化遺產的研究、保存和推廣，並促進國際間的文化合作與交流。

國際文庫基金會的運作

國際文庫基金會的運作主要分為三個部分：研究、保存和推廣。研究部分包括對人類文化遺產的調查、研究和出版；保存部分包括對人類文化遺產的保護和修復；推廣部分包括對人類文化遺產的宣傳和推廣。

(様式 1)

平成 26 年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会
意見交換テーマシート

部局課名 戦略企画部企画課

意見交換テーマ	まち・ひと・しごと創生総合戦略について
<p>(現状)</p> <p>平成 26 年 1 月 27 日に国において、まち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略が閣議決定されました。また、平成 27 年 1 月 9 日には国の平成 26 年度補正予算が閣議決定され、その中で、地方が自由に使える新たな交付金が創設されました。</p> <p>これらを受けて、県では、平成 27 年 1 月 13 日に「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部」を設置し、県版人口ビジョン及び総合戦略の策定と交付金を活用した地方創生に全庁を挙げて取り組むこととしています。</p> <p>一方、県内市町に対しては、昨年 11 月 14 日に人口ビジョン策定のための人口動向分析及び将来人口推計に関する説明会を、1 月 15 日には「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「地域住民生活等緊急支援のための交付金」に関する説明会を開催したところです。</p> <p>(課題)</p> <p>国の長期ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略の内容、及び県の取組の現状についてご理解いただくとともに、各市町の取組の現状についても情報を共有する必要があります。</p>	
<p>● 協議していただきたいポイント</p> <p>県と市町それぞれにおいて、実効性の高い総合戦略を策定できるよう調整・支援を行いたいと考えているので、ご協力をお願いしたい。</p>	

※ 参考資料

- ① まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像
- ② 地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開
- ③ 国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）
- ④ 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定に向けた当面のスケジュール（案）
- ⑤ 三重県の地方創生関連予算

(12)

THE UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY
540 EAST 57TH STREET
CHICAGO, ILL. 60637

UNIVERSITY OF CHICAGO

UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY

UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY
540 EAST 57TH STREET
CHICAGO, ILL. 60637

UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY

UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY
540 EAST 57TH STREET
CHICAGO, ILL. 60637

UNIVERSITY OF CHICAGO LIBRARY
540 EAST 57TH STREET
CHICAGO, ILL. 60637

まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め
・国民の希望が実現した場合の出生率(国民希望出生率)=1.8
◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持
(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

主要業績評価指標(KPI)(※1)

- 農林水産業の成長産業化
6次産業市場 10兆円、就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円)、雇用者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援、雇用者数8万人創出
- 地方移住の推進
:年間移住あわせ件数 11,000件
- 企業の地方拠点強化
:拠点強化件数 7,500件、雇用者数4万人増
- 地方大学等活性化:自県大学進学者割合平均 36%(2013年度 32.9%)
- 若い世代の経済的安定:若者就業率 78%(2013年 75.4%)
- 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施 100%
- ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率 13%(2013年 2.03%)
- 「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数 140
- 既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模 20兆円(2010年 10兆円)

基本目標(成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年)
◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年 70.8%)

地方への新しいひととの流れをつくる

- ◆現況:東京圏年間10万人入超
- ◆地方・東京圏の転出入均衝(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考ええる人の割合
40%以上(2013年度 19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年 38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年 68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年 93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な施策

- ① 地域産業の競争力強化(業種横断的取組)
 - ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接促進、金融支援
- ② 地域産業の競争力強化(分野別取組)
 - ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ
- ③ 地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策
 - ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
 - ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働
- ④ 地方移住の推進
 - ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
 - ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
 - ・「日本版 GRC※2」の検討、普及
- ⑤ 地方拠点強化、地方採用・就労拡大
 - ・企業の地方拠点強化等
 - ・政府関係機関の地方移転
 - ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進
- ⑥ 地方大学等創生5か年戦略

- ① 若者雇用対策の推進、正社員実現加速
- ② 結婚・出産・子育て支援
 - ・子育て世代包括支援センター」の整備
 - ・子ども子育て支援の充実
 - ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援
- ③ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)
 - ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等
- ④ 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援
- ⑤ 地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)
 - ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
 - ・「連携中核都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進
- ⑥ 大都市圏における安心な暮らしの確保
- ⑦ 既存ストックのマネジメント強化

※1. Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2. 米国では高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000カ所ある。

地方への多様な支援と「切れ目」のない施策の展開

国の長期ビジョン:2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

国の総合戦略:2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

地方人口ビジョン:各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略:各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015~2019年度(5か年)の政策目標・施策を策定

国

地方

情報支援

○「地域経済分析システム」

・各地域が、産業・人口・社会インフラなどに関し必要なデータ分析を行い、各地域に即した地域課題を抽出し対処できるよう、国は「地域経済分析システム」を整備。

< 地方公共団体の戦略策定と国の支援 >

・地方が自立につながるよう自らが考え、責任を持って戦略を推進。
・国は「情報支援」、「人的支援」、「財政支援」を切れ目なく展開。

財政支援

○「地方版総合戦略」の策定・実施の財政的支援

人的支援

○「地方創生人材支援制度」

・小規模市町村に国家公務員等を首長の補佐役として派遣。

○「地方創生コンシェルジュ制度」

・市町村等の要望に応じ、当該地域に愛着・関心を持つ、意欲ある府省庁の職員を相談窓口として選任。

緊急的取組

経済対策(まち・ひと・しごと創生関連)

○地域住民生活等緊急支援のための交付金(仮称)

地方創生先行型の創設

地方の積極的な取組を支援する自由度の高い交付金を、26年度補正予算で先行的に創設。地方版総合戦略の早期かつ有効な策定・実施には手厚く支援。対象事業は、①地方版総合戦略の策定、②地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業。メニュー例:UI/UXターン助成金、創業支援、販路開拓など。

地域消費喚起・生活支援型

メニュー例:
プレミアム付商品券
低所得者等向け灯油等購入助成
ふるさと名物商品・旅行券 等

27年度

総合戦略に基づく取組

○国:27年度を初年度とする「総合戦略」を推進。
○地方:国の総合戦略等を勘案し、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定し、施策を推進。

税制・地方財政措置

○企業の地方拠点強化に関する取組を促進するための税制措置
○地方創生の取組に要する経費について地方財政計画に計上し、地方交付税を含む地方の一般財源確保 等

28年度以降

総合戦略に基づく取組

○総合戦略の更なる進展

新型交付金の本格実施へ

○地方版総合戦略に基づく事業・施策を自由に行う
○客観的な指標の設定・PDCAによる効果検証を行う

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

長期ビジョン【2060年まで】

中長期展望

- I. 人口減少問題の克服
 - ◎2060年に1億人程度の人口を確保
 - ◆人口減少の歯止め
 - ・国民の希望が実現した場合の出生率（国民希望出生率）=1.8
 - ◆「東京一極集中」の是正
- II. 成長力の確保
 - ◎2050年代に実質GDP成長率1.5～2%程度維持

国

総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標

- 地方における安定した雇用を創出する等
 - ◆若者雇用創出数（地方）2020年までの5年間で30万人
- 地方への新しいひとの流れをつくる現状：東京圏年間10万人入超
 - ◆地方・東京圏の転出入均衡（2020年）
 - ・地方→東京圏転入 6万人減
 - ・東京圏→地方転出 4万人増
- 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる等
 - ◆結婚希望実績指標 80%（2010年68%）
 - ◆夫婦子ども数予定（2.12）実績指標 95%（2010年93%）
- 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る等
 - ◆地域連携数など
 - ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

政策パッケージ

- 農林水産業の成長産業化 6次産業市場10兆円；就業者数5万人創出
- 訪日外国人旅行消費額9兆円へ（2013年1.4兆円）；雇業者数8万人創出
- 地域の中核企業、中核企業候補1,000社支援；雇業者数8万人創出
- 地方移住の推進：年間移住あっせん件数11,000件
- 企業の地方拠点強化：拠点強化件数7,500件；雇業者数4万人増加
- 地方大学等活性化：自県大学進学者割合平均36%（2013年度32.9%）
- 若い世代の経済的安定：若者就業率78%（2013年度75.4%）
妊婦・出産・子育ての切れ目のない支援
；支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%
- ワーク・ライフ・バランス実現；男性の育児休業取得率13%（2013年2.03%）
- 「小さな拠点」の形成；「小さな拠点」形成数
- 定住自立圏の形成促進；協定締結等圏域数（140圏域）
既存ストックのマネジメント
；中古・リノベーション市場規模20兆円（2010年10兆円）

地方人口ビジョン
【2060年までを基本】

中長期展望

- I. 人口の現状分析
 - ・人口動向や将来人口推計の分析
- II. 人口の将来展望
 - ・目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望

都道府県・市町村

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

基本目標（注1）と基本的方向（注2）

- （注1）実現すべき成果（アウトカム）に係る数値目標を設定（定性目標の場合は客観的な指標を設定）
- （注2）目標達成のために講ずべき施策の方向を記載

地方における安定した雇用を創出する

地方への新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る等とともに、地域と地域を連携する

具体的な施策

※施策ごとに重要業績指標（KPI）を設定。

三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定に向けた当面のスケジュール(案)

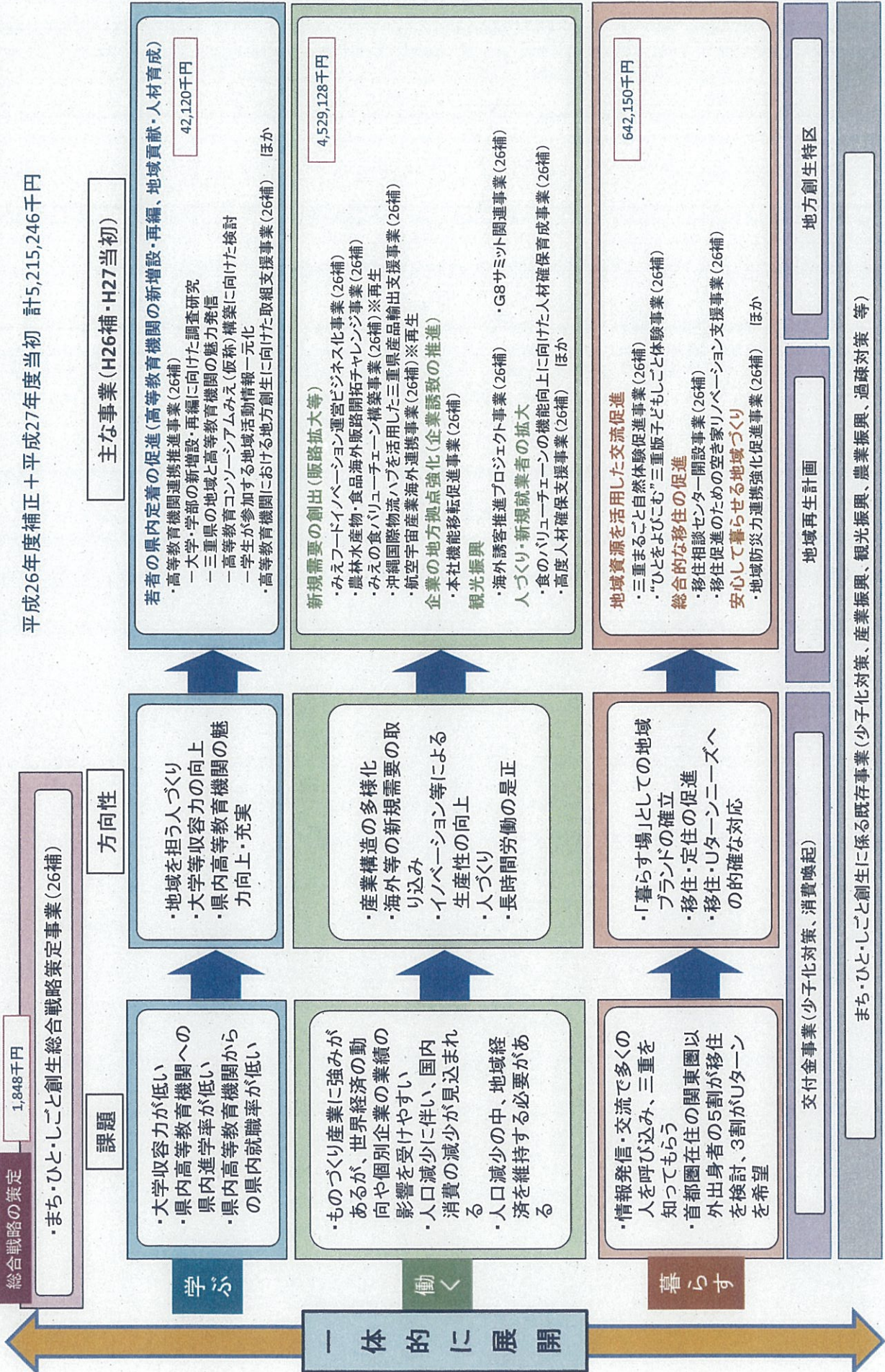
庁内会議		庁外会議		市町関連	
議題(予定)					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第1回三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会議(13日) ・「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部(仮称)」の設置 ・今後のスケジュール等 				<ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略及び交付金に関する説明会(1/15)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第2回三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会議 〈三重県人口ビジョン関係〉 <ul style="list-style-type: none"> ・人口動向・将来人口推計 〈三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略関係〉 <ul style="list-style-type: none"> ・策定にあたっての基本的な視点 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第3回県内高等教育機関の長と知事との意見交換会 ・平成26年度第4回三重県経営戦略会議 			<ul style="list-style-type: none"> ・ブロック別説明会(2/3:名古屋市において国主催) ・総合戦略及び交付金に関する勉強会(2/4) ・平成26年度「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」総会(2/12)
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第3回三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進本部会議 〈三重県人口ビジョン関係〉 <ul style="list-style-type: none"> ・骨子案 〈三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略関係〉 <ul style="list-style-type: none"> ・骨子案 				<ul style="list-style-type: none"> ・第1回地方創生会議(仮称)^(※)

(※) 三重県人口ビジョン及び三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定において、外部の幅広い関係者の方から意見を伺う場

地方創生関連予算の概要(除く少子化対策)

希望がかない、選ばれる三重をめぐして

◆平成27年度は、人口の流出抑制・流入促進及び交流人口の拡大に向けて、総合戦略の柱となりうる事業のうち、「緊急的な事業」や「効果が高い事業」、中長期的な視点での「仕組みづくりや基盤づくり」など、総合戦略に盛り込むことが確実な取組を中心に、先行的に実施します。



主な事業

学ぶ 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業(30,183千円) 高等教育機関連携推進事業(10,683千円)

【目的】
大学等進学時や卒業時における若者の県内定着を図るため、県内高等教育機関の魅力向上・充実や差別化に向けた取組を進めるとともに、県内高等教育機関相互及び県内高等教育機関と地域との連携強化を図ります。



- 【具体的な事業内容】
- ・高等教育機関が行う魅力向上・差別化の取組への補助
 - ・大学・学部の新増設・再編に向けた調査
 - ・三重県の地域と高等教育機関の魅力発信
 - ・「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」の構築に向けた検討
 - ・学生が参加する地域活動情報の一元化

働く 沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業(15,543千円)

【目的】

24時間稼働でアジア市場へ翌日配送が可能な沖縄国際物流ハブを活用し、アジア市場に販路ネットワークを有する沖縄県と連携することで、三重県産品のアジア市場への展開を促進するとともに、県内中小企業・小規模企業の海外進出、販路拡大を支援します。



【具体的な事業内容】

- ・県内事業者へのアジア諸国のニーズ調査の情報提供
- ・沖縄県及び県内事業者との航空輸送計画の調整
- ・集約拠点から那覇空港までのコンテナ等による輸送料の支援
- ※那覇空港からアジア市場への輸送については、株式会社沖縄物産公社が活用している「航空コンテナスペース確保事業」により全額免除(燃油サーチャージ等は除く)

働く 本社機能移転促進事業(50,000千円)

【目的】

東京圏や関西圏、海外にある企業の本社(本社機能を含む)の三重県移転(一部移転を含む)の促進(本社機能の三重県への受入促進)を図ることにより、雇用創出、税収増加、地域内企業の需要増等につなげ、地域経済の活性化を実現します。



【具体的な事業内容】

- ・マイレージ制度などこれまでの県独自の取組に加えて、本社の移転、あるいは一部移転を含む本社機能の移転により、本社に勤務する従業員が三重県内に異動した場合、50,000千円を上限として投資額の2/10(予定)を補助することで、更なる差別化を実現

働く 海外誘客推進プロジェクト事業(115,777千円)

【目的】

海外の旅行会社に対する商談会や三重県観光のPRIに加え、個人の外国人旅行者(FIT)に対し、三重県のクルージュジャパン資源を活用したプロモーションや情報発信を強化することにより、本県の認知度向上を図ります。また、受入環境の整備を促進することで、外国人旅行者の利便性の向上を図ります。



【具体的な事業内容】

- ・忍者、海女の旅行博等出展、国際観光ガイドブック招請
- ・業界最大手の口コミサイト「トリップアドバイザー」での忍者、海女、FITなどのPRキャンペーン
- ・FIT向けWEBサイト作成、Wi-Fi環境の整備、消費税免税店開設など、外国人旅行者に快適な旅行体験を提供するための環境整備

暮らす “ひとをよびこむ”三重版子どもごと体験事業(10,673千円)

【目的】

県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ること、定住人口の増加につなげます。



【具体的な事業内容】

- ・豊富なノウハウを持つ大手企業と連携して小中学生を対象とした職業体験イベントを開催(子どもたちがリアルなごとを体験し、その体験(労働)の対価として専用通貨を受け取り、好きなものを購入)

暮らす 移住相談センター開設事業(35,208千円)

【目的】

三重県への移住を促進するため、東京に移住相談センターを開設して移住希望者への相談体制を強化します。

【具体的な事業内容】

- ・移住希望者へのワンストップ窓口として東京に常設の「みえ移住相談センター(仮称)」を開設
- ・移住に関する専門アドバイザーの配置
- ・関連企画の定期的な実施(起業セミナーやUIターンセミナーの開催)等



本事業のほか、移住促進に向けた情報発信や、県外からの移住者が空き家をリノベーションするための助成などに取り組むことにより総合的な移住の促進を図ります。

地方創生関連予算事業一覧表(平成26年度2月補正予算+平成27年度当初予算)

1. 総合戦略の策定

単位:千円

部局名	事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	国の「長期ビジョン」及び「総合戦略」をふまえ、有識者や市町等県内関係者との意見交換などを行い、県の「人口ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27年度中に策定する。	1,848
小計			1,848

2. 学ぶ

部局名	事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業	若者の県内定着を促進するため、「高等教育機関コンソーシアムみえ(仮称)」の構築に向けた取組など魅力向上に向けた高等教育機関相互の連携強化とともに、学生が参加する地域活動情報の一元化により高等教育機関と地域との連携を促進する。また、大学・学部の新増設・再編に向けた調査を実施する。	10,683
戦略企画部	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けて高等教育機関が行う魅力向上・差別化に向けた取組を支援する。	30,183
戦略企画部	高等教育機関との連携の仕組みづくり推進事業	県内高等教育機関と地域との連携等を促進するため、「学生」×「地域」カフェや取組事例発表会、シンポジウムなど学生に地域活動へ参画する場や関心を高める機会を提供するとともに、連携の仕組みの構築に向けた取組を進める。	1,254
小計			42,120

3. 働く

部局名	事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	航空宇宙産業海外連携事業	航空宇宙産業において、県内企業が新規参入や事業拡大するために必要な人材育成や参入促進、事業環境整備について、これまで構築してきたネットワークの活用とさらなる深化・新規開拓に取り組むなど海外との連携を通じて、総合的に支援する。	49,523
雇用経済部	航空宇宙産業振興事業	航空宇宙産業への新規参入や事業拡大に向けて、中部地域等と連携しながら、現場技能者や高度技術者などの人材育成、認証取得の支援や商談会等による参入促進、研究開発支援などの事業環境整備に取り組む。	41,916
健康福祉部	みえライフイノベーション総合特区食バリューチェーン推進事業	介護食や医療食など付加価値の高い機能性食品・作物を創出するため、県内大学や県内病院等と連携し、食に関する機能性評価が容易に実施できる体制を構築する。	8,088
健康福祉部	みえライフイノベーション総合特区県産材活用健康住宅普及事業	木造住宅など、木材を活用した住宅における健康・快適機能及び安全等の有効性にかかる研究や実証試験に取り組むことで、県民の健康増進と県産材の需要拡大を促進する。	7,441
健康福祉部	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	企業等の競争力を強化するため、地域資源を活用した医薬品等や医療・福祉機器等の開発意欲が高い企業等に対して、研究や技術支援、試作品の補助金交付を行うとともに、販路開拓を支援する。また、「業」と「農」が連携した産業や健康増進、介護・医療分野の周辺サービス産業の育成に取り組む。	36,148
農林水産部	みえフードイノベーション運営ビジネス化事業	県が主体となり進めてきた「みえフードイノベーション」の取組をビジネスとして持続可能な仕組みに展開させるため、財源確保の仕組み検討、運営主体の設立検討、運営主体の育成及び移行実証などを行う。	4,424
農林水産部	地産地消を支える地域内流通拡大事業	産地での余剰農林水産物を消費地で流通させるためのモデル事業の実証とあわせ、地域内流通PR及び学校給食への活用を図る。	6,265
農林水産部	三重の「米力」発揮支援事業	平成26年度で大きく米価が下落したことをふまえ、県産米の新たな販路の確立と消費拡大を図るため、米の流通事業者等と連携し、県内各地の米の強み(米力)を生かしたブランド化戦略を策定するとともに、ファンづくりに向け、マスメディアを活用したPR活動や新たな販路開拓などを行う。	10,500

部局名	事業名	事業概要	事業費
農林水産部	加工・業務用に対応するみえの園芸産品生産流通体制整備事業	国産の加工・業務用野菜の需要増加に対応するため、安全性の確保に向けた体制を構築し、実需等から選ばれる加工・業務用野菜の産地を育成する。	9,475
農林水産部	みえの食バリューチェーン構築事業	美味しさや鮮度、健康や機能性などの消費者ニーズに的確に対応した付加価値の高い三重の食の提供を通じ、食に関わる産業の発展につなげるため、生産から加工、流通、販売に至る事業者間の連携の強化・拡大を図り、本県での食産業の集積を促すための事業環境整備と併せ、ICTやビッグデータの活用、国内外の都市との連携に取り組む。	25,008
農林水産部	みえフードイノベーション総合推進事業	農林水産資源を活用して、産学官連携による新たな商品等を革新的に生み出す「みえフードイノベーション」を推進するため、意欲ある事業者のネットワーク化、商品開発プロジェクトの創出、人材育成、商品力強化等に総合的に取り組む。また、各研究所と事業者等との連携を促進することにより、商品化につながる技術の開発・移転や生産体制の強化等を進める。	215,204
農林水産部	みえの獣肉等利活用促進事業	増えすぎた野生獣の捕獲を維持するためには、捕獲した野生獣の円滑な利活用が求められています。そのためには、安全な野生獣肉の供給とともに、需要の掘り起こしを行う必要があることから、野生獣肉の認知度向上や、消費者の消費意欲の向上に取り組む、野生獣肉の消費拡大を図る。	3,005
農林水産部	みえの獣肉等付加価値向上促進事業	獣肉の品質や食の安全性を向上させるための取組を行います。また、高級食材としての認知度を高め、高付加価値獣肉の利用を拡大させるための取組を行う。	2,687
雇用経済部	食発・地域イノベーション創出展開事業	「みえ“食発・地域イノベーション”創造拠点」の試験・研究機器を活用し、県内企業の新商品開発・製造法改善等につながる研究成果を得るとともに、県内企業への技術支援等を通じて、研究成果の展開を図る。	3,066
雇用経済部	食の産業情報発信支援事業	食品関連事業者の情報発信力を高めるため、県内の食品関連事業者が国内外での展示会等へ出展する際の効果的な出展方法や、出展後のフォローアップなど、専門家による支援等を行う。	16,509
雇用経済部	地域食材魅力再発見事業	大都市圏等のバイヤーやシェフ等に対して、三重の食材等の持つ魅力の認知度の向上と、県内事業者とのマッチングやネットワークの構築を図るとともに、専門的な視点での評価・助言を行うことで、「売れる商品」へのブラッシュアップなど、きめ細かな支援等に取り組む。	7,521
雇用経済部	地域の魅力発信・販路拡大支援(三重県フェア)事業	国内外で、「食」を中心とする三重の地域の魅力を情報発信する「三重県フェア」を開催するとともに、県内事業者のテストマーケティングによる現地ニーズの把握や、商談会等の参加による販路確保・拡大を支援する。	26,513
雇用経済部	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	平成29年4月から5月にかけて伊勢市で開催される第27回全国菓子大博覧会に向けて設立される実行委員会に参画し、テーマである『お菓子がつなぐ「おもてなし」を世界へ』をコンセプトに、地域文化の向上、地域産業の振興を図るとともに、三重県の「食」の産業振興にもつなげる。	32,653
地域連携部 (南部地域活性化局)	マーケティングを活用した特産品開発事業	地域の特産品を開発するため、複数市町が連携して取り組む、商品開発講座やマーケティング調査について、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。	3,175
農林水産部	森林・林業躍進プロジェクト事業	林業の成長産業化を図るため、製材工場のオーダーに対応した量や規格の木材を直送していく一体的な流通の仕組みづくりや、集材技術者などの人材育成、CLT等の新たな需要に対応していくための研修会の開催など、林業の活性化に向けた川上から川下までの取組を一体的に進める。	12,437
農林水産部	森林整備加速化・林業再生総合対策事業	地域材の需要拡大、安定的・効率的な地域材の生産・供給体制の構築及び持続的な林業経営の確立を図るため、地域の創意工夫を活かした、路網の整備、高性能林業機械の導入等により、搬出間伐を促進するとともに、木材加工流通施設等を整備する。	831,514

部局名	事業名	事業概要	事業費
農林水産部	三重の循環型林業創出事業	森林組合等の林業事業体の主伐等に要する経費への支援と併せて、林業就業者等の新規雇用の創出を図る。	6,150
農林水産部	農林水産物・食品海外販路開拓チャレンジ事業	県産品の販路拡大につなげるため、海外への販路開拓に取り組む事業者に対し、事業者の継続的な海外販路開拓の取組を支援する。また、重点国の台湾とタイにおいて現地アドバイザーを設置し、事業者の積極的な営業活動を支援する。	26,042
農林水産部	みえの県産品輸出拡大レシピ創作事業	日本食への見識が高く海外の食文化にも精通した料理研究家等により、県産品を活用した日本食レシピを創作し、海外の調理人等へ「魅力ある日本食の素材とその活用方法等」を伝えて県産品の売り込みを行う。	3,370
農林水産部	みえの食輸出促進事業	県産品の輸出拡大につなげるため、輸出への取組意欲がある事業者の県産品を活用し、三重県らしさや機能性を表現した「日本食」を提案して、国際見本市や海外商談会等を通じて世界に発信する。	6,851
農林水産部	輸出対応型産地育成支援事業	輸出にも対応できるリーディング園芸産地を育成するため、海外マーケットのニーズ等に即した栽培技術等を確立するとともに、JGAPの認証取得の促進など、海外販路開拓に必要な環境整備を支援する。	11,246
農林水産部	海外市場向け三重県産ブランド牛肉輸出モデル事業	県産ブランド牛肉の輸出を促進するため、肉牛生産者団体等が行う輸出促進に向けた主体的な取組を支援するとともに、海外において現地メディアや料理人等を対象とした情報発信などに取り組む。	21,403
雇用経済部	食の産業振興支援事業	三重県が有する豊富な食材や多様な食文化・食空間について国内外へ情報発信を行うとともに、関係者間の情報共有や交流を深め、さらなる「食」に関する産業の振興につなげるため、世界の食の業界関係者等が集まる場「ワールド・オブ・フレイバー(WOFF)」への参加、「みえ食のサミット(仮称)」の開催等を行う。	5,001
雇用経済部	ミラノ国際博覧会出展事業	三重県にある自然、食、豊かな文化等多様な魅力について情報発信し、ヨーロッパ等からのインバウンドの拡大や、海外への販路拡大につなげるため、ミラノ国際博覧会への出展とともに、ミラノ市内において、食に関する業界関係者や消費者に対して販路拡大につながる取組(BtoB、BtoC)を行う。	63,435
農林水産部	県産材輸出促進事業	木材の輸出促進を図るため、三重県農林水産物・食品輸出促進協議会が行う研修会の開催や海外における需要調査等の取組を支援する。また、輸出用原木の安定供給体制を構築するために、原木の供給事業者が行う選別仕分け経費等を支援する。	2,570
農林水産部	魅力あるみえの水産物輸出戦略構築事業	県産水産物の輸出を促進するため、海外市場調査の結果を踏まえた輸出対象国における販売促進業務や、海外バイヤー招へい・商談機会の創出などの取組を行う。また、生産及び加工施設におけるHACCP認証への対応支援やJETRO及び県輸出促進協議会と連携した研修会や相談会を実施する。	4,822
農林水産部	三重県産水産物輸出促進事業	各種の展示会・商談会への参加機会の提供、商談などのスキルアップ・セミナーの実施、商談前後のフォローなど、水産物の輸出に取り組む事業者が輸出を促進できるよう、相談対応を行う窓口として水産物専門の海外アドバイザーを配置し、ビジネスパートナーの発掘から輸出の実現までの総合的かつ専門的な支援を行う。	3,998
雇用経済部	沖縄国際物流ハブを活用した三重県産品輸出支援事業	県内中小企業・小規模企業のアジア市場への進出、販路拡大につなげるため、24時間稼働でアジア市場へ翌日配送が可能なおえ、豊富な航空ネットワークを有する沖縄国際物流ハブ機能を活用し、アジア市場への輸出を那覇空港経由とすることにより、配送時間の短縮や利便性の向上を図るなど、県内中小企業・小規模企業における物流の効率化を図る取組を支援する。	15,543
雇用経済部	地域資源活用商品販路開拓支援事業	情報発信力の高い首都圏の出版やマスコミ関係者等とアクセスする機会を創出し、県内事業者の地域資源を活用した魅力ある商品づくりや開発商品の販路開拓を支援する。また、併せて、商品・事業者のブラッシュアップに取り組む。	6,600

部局名	事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	中小企業金融対策事業	県内中小企業・小規模企業の金融の円滑化を図るため、金融機関の協力を得て、信用保証制度を取り入れながら、県単融資制度を運用し、中小企業・小規模企業の維持・発展を図る。また、起業家の海外進出の初期段階における資金調達に円滑に行われるよう、「創業・再挑戦アシスト資金」にスタートアップ支援のための制度を新設する。	620,118
雇用経済部	スタートアップ支援事業	起業・創業の取組を促進するため、コーディネーターによる創業前から創業後までの一貫したスタートアップ支援を行う。また、海外との連携を特徴とし、個々の起業家・創業者の実情に応じた「スタートアップ・サポートプログラム」を実施し、グローバル交流の促進を図るため、「Mieグローバルスタートアップサミット」を開催する。	7,719
雇用経済部	新価値創造連携研究事業	地域の産業競争力を強化するために、国・公設試験研究機関、大学等との技術交流の推進を図るとともに、地域企業を取り巻く連携活動を強化することによって、地域企業に求められる新しい価値を創造する試験研究や技術開発に取り組み、産業の芽を創出する。	9,637
雇用経済部	本社機能移転促進事業費	地域における雇用の創出、地域経済の活性化を図るため、国による企業の地方拠点強化に向けた税制措置にあわせ、東京圏や大阪圏、海外の企業の本社機能の県内移転を支援するための新たな補助制度を創設する。	50,000
雇用経済部	三重の雇用経済を支える県内投資促進事業	成長分野の産業やマザー工場化への支援、マイルージ制度の導入などを柱とする投資促進制度を活用し、医療・健康、航空宇宙等の分野における投資や、マザー工場化に向けた投資、研究開発施設や外資系企業のアジア生産拠点の立地などに対して支援を行う。また、雇用や地域経済への波及効果の高い施設をターゲットに、「サービス産業」の誘致にも取り組む。さらに、県内産業の高付加価値化を図るため、県内中小企業者のものづくり基盤技術の高度化などを目的として行う設備投資や、地域への経済波及効果の高い集客交流関連産業などにおける投資を促進する。	1,603,677
雇用経済部(観光・国際局)	三重県観光キャンペーン推進協議会負担金	「三重県観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を展開し、全国に三重の認知度を高める観光情報発信を行うとともに、県内において、みえ旅パスポート(周遊パスポート)や地域での連携事業等に取り組むことにより、周遊性・滞在性の向上を図り、三重ファン・リピーターを増やす。また、島根県・奈良県等との連携を進めるとともに、首都圏営業拠点「三重テラス」や関西事務所等と連携して、大都市圏へ三重県の魅力を情報発信する。	162,700
雇用経済部(観光・国際局)	ビッグデータ活用による県外在住者への再来訪促進事業	県外在住者の本県への誘客を促進し、継続的に訪れていただける魅力あふれた観光地の構築を目指し、三重県観光キャンペーンで得られた県外来訪者のデータを活用し旅行者の再来訪を促進するとともに、県内各地域で造成した着地型観光商品の情報発信・販路拡大を行う。	17,500
雇用経済部(観光・国際局)	みえのバリアフリー観光推進事業	新たに作成したバリアフリー観光ガイドブックを活用し、バリアフリー観光情報の発信や地域の観光案内所等と連携してコンシェルジュ機能を強化するとともに、NPOや市町、観光事業者、福祉関係団体などと連携し、ネットワーク構築やバリアフリー観光の機運醸成を図る。	6,126
雇用経済部(観光・国際局)	海外誘客推進プロジェクト事業費	海外に対し、本県の認知度向上を図るため、海外の旅行会社に対する商談会やセールスコール、視察等の受入れによる三重県観光のPRに加え、個人の外国人旅行者(FIT)に対し、「忍者」「海女」「F1日本グランプリ」など三重県のクールジャパン資源を活用したプロモーションや外国人旅行者向け口コミサイト等での情報発信を強化する。また、外国人観光客の利便性を高めるため、無料公衆無線LANの充実、外国人観光客向け消費税免税店の拡大など受入環境の整備を促進する。	115,777
雇用経済部(観光・国際局)	食文化を生かした三重の観光魅力発信事業費	外国人の視点から三重県の「食」、「食文化」の魅力をインターネットで発信するとともに、SNS等を通じた交流による三重県ファンへの創出、海外からの問い合わせ等へのきめ細やかな対応等を行うことで、より多くの海外観光客の来訪を促す。	5,786
雇用経済部	G8サミット関連事業	平成28年に日本で開催予定のG8サミットの本県での開催に向け、本県の知名度向上や地域の受入体制整備、開催機運を盛り上げるため、PRや関連イベントを行う。	100,000
農林水産部	伊勢志摩国立公園指定70周年記念事業	国内外からの多くの訪問者が伊勢志摩国立公園の豊かな自然や文化を体験できるよう、伊勢志摩国立公園が指定70周年を迎える平成28年を、当国立公園が持つ自然や文化をPRする絶好の機会として捉え、自然公園施設を活かしたエコツアーやイベントの開催等の記念事業を支援するとともに、当国立公園内の老朽化した自然公園施設を整備する。	42,029

部局名	事業名	事業概要	事業費
地域連携部 (南部地域活性化局)	熊野古道活用促進事業	外国人観光客を含めた交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、スマートフォンでの情報提供、熊野古道センターの案内機能の充実など伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組む。	50,482
地域連携部 (南部地域活性化局)	東紀州魅力アップ促進事業	東紀州地域の5市町が連携して展開する、熊野古道等を活用した地域の魅力アップを図る取組に対し支援を行う。	3,460
雇用経済部	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	所定外労働時間の削減や休暇の取得を促進するなど、仕事と家庭が両立できる職場環境の整備を図るため、企業におけるワーク・ライフ・バランスの推進に向けて、意識改革のためのセミナーを開催するとともに、改革に取り組む企業の従業員を推進キーパーソンとして養成する。	4,921
環境生活部	女性が輝く三重づくり事業	企業・団体等に「女性の活躍推進三重県会議」への加入を働きかけるとともに、女性の活躍推進の取組を促す各種セミナーの開催や、女性活躍に取り組む企業等へのアドバイザー派遣などの支援を行う。また、女性人材の育成支援や女性管理職の交流を図る。	18,794
農林水産部	食のバリューチェーンの機能向上に向けた人材確保育成事業	地方への人材還流を図り、食に求められる価値を創出し提供する「食のバリューチェーン」の形成促進と機能向上につなげるため、県内の農林水産業者や食に関する企業等を対象として、県外の大手企業でマネジメントや大学などの研究機関で試験研究などを行ってきたプロフェッショナル人材を試行的に雇用する場合などの給与等について助成を行うとともに、業務に必要なビッグデータ等を収集・分析し、商品開発などに活用ができる人材を養成講座などを通じて育成する。	21,986
農林水産部	みえの企業等の農業参入による地方創生モデル事業	農業・農村における地方創生モデルとして、企業及び農協出資型法人の農業参入等を支援することにより、農業・農村における新規雇用の創出と遊休農地解消を図る。また、農業分野における障がい者就労を促進するため、障がい者雇用の拡大を図る農業経営体等の取組を支援する。	26,112
雇用経済部	高度人材確保支援事業	県内企業において、技術開発や技術営業等に専念する高度人材の確保が促進されるよう、トライアル雇用等の取組を支援する。また、大学生や大学院生等を対象に、県内企業との交流会やインターンシップを通じて、県内企業へ就職するきっかけづくりを行う。	25,399
雇用経済部	販路拡大ひとつづくり事業	販路拡大を実践するために必要な経営戦略の考え方や経営に関する基礎などのセミナーを開催するとともに、顧客ニーズの把握手法やそれに基づく商品開発の考え方などのセミナーを実施し、人材を育成する。	4,337
健康福祉部	福祉人材センター運営事業	福祉人材センターに福祉・介護職場にかかる求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施など、福祉・介護職場での就労を希望する人への相談・支援を行う。さらに、介護の職場に関心のある学生や離職者に加え、潜在的有資格者やシニア層にも実際の職場を体験する機会を提供し、介護の理解を深め、就職してもらうことで、介護人材の確保と定着を促進する。	51,135
健康福祉部	福祉・介護人材確保緊急支援事業	離職者等に対する介護職員初任者研修の実施や就労促進、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等への支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労促進などを行う。	51,330
小計			4,529,128

4. 暮らす

部局名	事業名	事業概要	事業費
戦略企画部	広聴広報アクションプラン推進事業	本県の魅力を内外に向けて効果的にアピールし、本県の知名度・認知度の向上を図るため、公式サイトとは別に、プロモーション事業を集約したプロモーション用ポータルサイトを構築・運用する。	4,623
農林水産部	三重まるごと自然体験促進事業	三重県が誇る豊かな自然を「体験」という方法により生かして、県内外から多くの人を呼び込み地方への新たな人の流れを創出するため、アウトドア関連事業者のノウハウも活用しながら、県内の様々な「自然体験プログラム」を魅力的なものにブラッシュアップし、県内外に積極的に発信する。	21,766
雇用経済部	“ひとをよびこむ”三重版子どもしごと体験事業	県外からの交流人口を増やすため、子どもたちの参加型事業を実施し、子どもから大人まで多くの人に本県の魅力を感じてもらい、本県に住みたいという一つのきっかけを作ることで、定住人口の増加につなげる。	10,673
環境生活部	みえの文化セミナー事業	県外からの誘客等につなげるため、各県立文化施設が東京と大阪において、三重の優れた歴史・文化資源等をテーマとしたセミナーや実際に体感できる場を提供する。	9,100
環境生活部	総合博物館展示等事業	博物館活動の基盤となる調査研究活動や収集保存活動を推進し、その成果を生かして、多彩な企画展や各種団体・企業との交流展の開催により、三重の自然と歴史・文化の魅力を発信する。特に、F1と鈴鹿サーキットをテーマにした企画展については、海外も想定した県外からの誘客を図る。また、移動展示やフィールドワークなど地域との連携によるアウトリーチ活動を展開する。	145,303
地域連携部 (スポーツ推進局)	みえのスポーツ地域づくり推進事業	スポーツを通じた地域の活性化を推進するため、市町におけるスポーツコミッションの取組支援やスポーツイベント等への国内トップレベルの県内クラブチーム派遣等に加え、国の交付金を活用して、市町等が行うスポーツイベントの誘致等を支援する。	11,879
地域連携部 (スポーツ推進局)	東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致等推進事業	東京オリンピック等の事前キャンプ地誘致に向けた情報収集や要望活動を行うとともに、欧州において誘致に向けたPRを行う。	8,447
地域連携部 (スポーツ推進局)	競技力向上対策事業	平成33年第76回国民体育大会等に向けて、本県アスリートの競技力を向上させるため、大学運動部や企業・クラブチーム等の強化指定など成年選手の育成・強化に取り組むとともに、スポーツ指導員の配置や優秀なコーチの招へいなど指導者の養成・確保を図る。また、本県にトップアスリートが定着できるように就職支援の取組に着手するとともに、新たに女性アスリート・サポート体制の充実等に取り組む。	177,824
地域連携部 (スポーツ推進局)	競技スポーツジュニア育成事業	ジュニア・少年選手の計画的な育成・強化を推進するため、ジュニア選手の発掘・育成や中学校・高等学校運動部の強化指定の拡充を図るとともに、地域で活動しているジュニアクラブを新たに強化指定する。また、平成30年の全国高等学校総合体育大会に向けて、県内選手の強化練習等に取り組む。	75,134
地域連携部 (南部地域活性化局)	ふるさと納税南部まるごと発信事業	南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組について、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。	4,000
地域連携部	移住相談センター開設事業	県内への移住者の増加を図るとともに、県内産業の担い手として活躍が期待される人材のU・Iターンを促進するため、東京において、移住に関する暮らしや就職の相談、県内企業情報の提供などをワンストップで行う「みえ移住相談センター(仮称)」を開設する。	35,208
地域連携部	移住促進に向けた情報発信事業	三大都市圏において「移住相談会」を開催するなど、移住促進に向けた情報発信等を行う。	3,962
県土整備部	移住促進のための空き家リノベーション支援事業	県外からの移住を促進するため、県内に存在する空き家住宅・空き建築物を、住宅として使用するために必要となる改修費用等について助成を行う市町に対し支援する。	18,540
農林水産部	UIターン就農者受入・支援体制緊急強化事業	UIターンにより新規就農を希望する者に対し、就農地として本県の魅力をアピールするため、市町や関連事業者、農業者、大学など産学官の連携により、農業大学校における農業人材育成機能の充実を図る。また、新規就農者の受入体制を強化するため、生産者組織等による受入環境整備を支援する。	45,042

部局名	事業名	事業概要	事業費
地域連携部 (南部地域活性化局)	南部の輝くライフスタイル発信事業	南部地域ならではの多様な働き方や暮らし方を幅広く提案するため、南部地域活性化基金を活用し、地域で生き生きと暮らす若者のライフスタイルの発信に取り組む。	5,000
防災対策部	地域防災力連携強化促進事業	地域防災力の強化を図るため、共助の中心となる消防団と自主防災組織が組織の力を真に発揮できるよう、自主防災組織のアドバイザーとなる消防団員の育成や合同研修の実施などによる新たな人づくりの仕組みを構築し、役割分担をふまえた互いの組織の連携を促進する。	18,495
防災対策部	防災情報提供プラットフォーム事業	災害時に迅速・的確な対応が行えるよう、総合防災ホームページ「防災みえ.jp」等により気象情報や防災情報を提供するほか、災害対策本部機能の強化と、より県民にわかりやすい情報提供に向け、防災情報システムを再構築するための基本計画を策定する。	44,902
地域連携部 (南部地域活性化局)	集落等自立活性化推進事業	集落に住み続けたいという住民の思いに応え、市町が主体となって大学等と連携して行う集落の維持・活性化に向けた取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援を行う。	2,252
小計			642,150
合計			5,215,246

